

研究業績等に関する事項

著書、学術論文等の名称	単著、共著の別	発行又は発表の年月	発行所、発表雑誌等又は発表学会等の名称	概要
(著書(欧文)) 1.				
(著書(和文)) 1. 家族と地域の安心の今と昔(123-141頁)  2. 科学化する日常の社会学(89-126頁)  3. 大学生のための社会学(35-47頁)  4. 家族の中の世代間関係(99-124頁)	共著  共著  共著  共著	2009年3月  2013年4月  2016年7月  2021年1月	『地域社会の安心・安全・安定を考える』  世界思想社  晃洋書房  日本経済評論社	2008年度読売新聞東京本社水戸支局・常磐大学連携講座の講演集(上巻個人と家族編)に所収。地域共同体や親族システムによる生活保障が失われた現代家族は、いかに「安心」を確保しているかを、高齢者の事例を通して明らかにした。  「育児の化学科と文化仲介者としてのベビーフードメーカーの役割」を担当。日常生活に浸透してきた科学技術とどう付き合えばよいのか、を様々な観点から論じた研究の中で、育児産業を取り上げた。  「4章 家族」を担当。家族の歴史の変容と、ライフコースの多様化、少子高齢化時代の親子関係、家族とネットワークなどを、取り上げている。コラムでは、高齢者支援のための福祉ネットワークを紹介する。  「日本農村高齢者の住まいと生活」を担当。北関東北部の高齢者と近居する子どもの関係を聞き取り調査に基づき、考察した。農村部の世代間関係において、家としての地域における役割継承が課題となることを指摘した。
(学術論文(欧文)) 1.				
(学術論文(和文)) 1. 近代日本における「老年期」(全114頁)	単著	1995年1月 1995年3月	大阪大学に提出 修士号授与	歴史社会学の手法で、老いのイメージと実体験とが乖離していく過程と、その原因の追求を試みた。近代日本では、老いは家のなかに収まっているべきものだった。だが高齢男性の人間関係を検討すると、彼らは身分上の自由性を用いて、家族領域と労働領域の中間に、自分たちの活動領域を形成していた。結論として、老年期のあいまいさには、ネットワーク型社会の先駆となるポテンシャルがあった、と指摘した。

2. 高齢女性分析における主婦役割の視点 (87-101頁)	単著	1997年10月	『ソシオロジ』 第42巻第2号 社会学研究会編	高齢女性を家族に縛り付ける要因とされる主婦役割を、従来とは別の研究視角として提示した論文である。主婦役割には、生活に密着した人間関係を形成する能力を養う側面があることを指摘し、調査事例から、高齢女性が主婦的能力を発展させて「ネットワークづくり」をしている様子を描いた。老年期になると、女性は主婦役割を、家族の外に飛び出す手段として活用している。
3. 高齢女性と選択的親子関係 (83-94頁)	単著	1998年5月	『家族社会学研究』 10(2)号 日本家族社会学会編	老年期の親子関係は、同居を前提とした議論枠組みでは対応できなくなっている。そこで欧米の研究にならない、子供との関係を選択する高齢者、という視点を導入した。調査事例によると、高齢女性は生活に密着したネットワークを広げ、そのネットワークを妨げないように、子供との結びつきを調整している。つまり子供との結びつきは、高齢女性の生き方にあわせて選択される結びつき、といえる。
4. 博士論文 高年齢者のネットワークづくりと親子関係 (全104頁)	単著	1999年1月 1999年3月	大阪大学提出 博士号授与	本研究は、親子関係の流動化を、高年齢者のネットワークづくりと関連づけて捉える試みである。統計資料から扶養意識の現状を確認する。また3つの事例調査は、①高齢者は公私の中間領域でネットワークづくりをしていること、②高齢女性はネットワークと両立するように子供との結びつきを調整すること、を示す。日本文化論の指摘とは異なり、本研究は、親子とネットワークという二つの人間関係は競合せず相補的だと結論づける。最後は老年期の現代性を考察する。
5. 老年期親子の情緒的依存と社会的ネットワーク (57-62頁)	単著	1999年4月	『季刊家計経済研究』42号 家計経済研究所	家計経済研究所で受けた研究助成への、報告論文である。流動化する親子関係の今日的な在り方を、高齢者のネットワークづくりと関連づけて捉える試みである。統計資料と調査事例から、親子はネットワークという横のつながりとは異質の機能を持つことを指摘した。結論は今日的な親子関係の柔軟さを指摘している。
6. 安達正嗣『高齢期家族の社会学』 世界思想社H11. (137-140頁)	単著 (書評論文)	2000年3月	『ソシオロジ』 第44巻3号 社会学研究会編	本論文はソシオロジ編集室からの依頼原稿である。対象となった書籍は、家族に依存する高齢者から「個としての高齢者」への転換の重要性を説く。前期高齢者を中心に、個としての高齢者という視点から高齢者の家族関係の多様な実態に焦点を当て、高齢期家族の社会学という研究領域の可能性を探る本である。
7. 老年期親子における交渉と親しい関係 (63-74頁)	単著	2002年7月	家族問題研究会『家族研究年報』第27号	老年期の母娘関係に、交渉という視点から聞き取り調査のデータを分析した。そこからは、高齢者が子どもを選択しながら親しい関係を構築するプロセスが存在しており、そのプロセスには3つの段階が見出された。

<p>8. 高齢夫婦の意思決定をめぐるコミュニケーション (11-27頁)</p> <p>9. 後藤澄江『ケア労働の配分と協働』 (119-122頁)</p> <p>10. これからの10年、茨城の家族はどうなるのか? (11-16頁)</p>	<p>単著</p> <p>単著(書評論文)</p> <p>単著</p>	<p>2003年10月</p> <p>2013年10月</p> <p>2018年7月</p>	<p>財)ダイヤ高齢社会研究財団『高齢期の家族関係に関する調査研究』</p> <p>『ソシオロジ』第58巻2号社会学研究会編</p> <p>『JOYO ARC』No.585</p>	<p>質問紙調査のデータから、夫婦の意思決定を分析した。日本においては、意見の不一致を表明した上での話し合いは夫婦満足度を下げることが指摘した。</p> <p>本論文は、ソシオロジ編集室からの依頼原稿である。生命再生産労働を、福祉の視点から、地域や企業、政策などに広げて論じた書物に対して、家族研究からみた有効性について議論をした。</p> <p>本論文は、常陽地域研究センターからの依頼原稿である。家族形態が多様化する中で、親子の近居が増えている現象に着目し、その意味内容を検討した。そして若い夫婦の組み合わせを、きょうだいの出生順から把握すると、家を継ぐ意識の強いカップルの存在が確認された。</p>
<p>(紀要論文)</p> <p>1. T. Cole、Journey of Life Cambridge Univ. Press、1993 (184-188頁)</p> <p>2. 近代的家族像のなかの老い (237-252頁)</p> <p>3. ゆるやかな転機 (215-230頁)</p> <p>4. 現代日本の高齢女性のライフコース論的研究 (9頁)</p>	<p>単著(書評論文)</p> <p>単著</p> <p>単著</p> <p>単著</p>	<p>1994年3月</p> <p>1996年3月</p> <p>1997年3月</p> <p>1998年3月</p>	<p>『年報人間科学』第15号</p> <p>『年報人間科学』第17号</p> <p>『年報人間科学』第18号</p> <p>『女性学研究所年報』No. 8、東京女子大学女性学研究所</p>	<p>本書はアメリカで、老いの文化史を本格的に扱った初めてのものと評価されている。近代社会の形成期を対象に、様々な要因が絡み合い、負のイメージが先行する現代的な老いが誕生するプロセスを追う。歴史的構築主義の立場から、近代的な老いの在り方の相対化を試みている。</p> <p>文献調査に基づいた論文で、老いのイメージの生成過程として、日本における近代的家族像の形成過程を取り上げた。明治民法の隠居制度と良妻賢母思想の展開を検討し、近代的家族像と同時に弱い老いが誕生したこと、弱い老いには男性のイメージが強いことを明らかにした。最後に、老いの体験の男女差へアプローチするための提案をした。</p> <p>近年欧米で進むジェンダーの視点からの老年研究において、主婦役割は議論の焦点になっている。そこで女性の転機である主婦役割の縮小過程を、調査事例から検討した。すると、この転機は通常言われるほどドラスティックなものではなく、当事者は中核的自己イメージを温和した状態で、この転機を乗り越えている。</p> <p>「青山なを記念基金」助成研究の報告論文である。高齢女性の人間類型にアプローチすることをめざし、フィールド調査への見取り図を示した。ジェンダー論と親子関係論への理論的考察を経て、高齢女性が主体的につくり出すネットワークという視点の有効性を確認した。</p>

5. 高齢男性の地域ネットワークからみた夫婦関係 (1-13頁)	単著	1999年10月	『人間科学研究』創刊号 大阪大学人間科学部	夫婦関係は、老年期の生活単位としてますます重要性が高まっている。その夫婦が高齢男性にとって持つ意味を、いくつかの方向からアプローチする。夫婦に対する意識に男女差があるのかを確認したのち、老人クラブ会員への調査から、高齢男性の家族外ネットワークのあり方を検討した。その上で、これからの老年期夫婦のあり方について議論を加える。
6. 高齢期の母娘関係における親密さ (15-24頁)	単著	2001年10月	常磐大学人間科学部 『人間科学』第19巻1号	ライフコースの視点から、高齢期の母娘関係の生成を明らかにした。時代の変化を重視するライフコースの視点を導入したことで、母娘には、従来指摘される同質性だけではなく、むしろ異質性をはらんだ関係として捉える余地があることを指摘している。
7. 老年期親子研究としての「娘的存在」 (17-22頁)	単著	2002年3月	常磐大学大学院人間科学研究科『人間科学論究』第10号	擬制的親子関係が、現代日本の老年期親子に見られることを、聞き取りデータから指摘した。親子関係の流動化する時代の高齢期家族を理解するためには、「その他の家族、親族」という、今までさほど注目されずにきたカテゴリーをいかに捉えるかが重要であることを指摘した。
8. ふれあいデイサービスの展開とコミュニティの諸相 (31-43頁)	単著	2003年3月	常磐大学コミュニティ振興学部『コミュニティ振興研究』3号	地域における行政と住民の協働による福祉活動（ふれあいデイサービス）を、コミュニティ論の立場から類型化した。住民が担い手となるために、ふれあいデイサービスに生じる多様性について、二通りの解釈が可能であることを指摘した。
9. 老年期親子研究における「アンビヴァレンス」概念とその展開 (39-45頁)	単著	2006年10月	常磐大学人間科学部 『人間科学』第24巻1号	欧米の老年期親子研究で注目される、アンビヴァレンス概念の理論的整理を行った。この概念の洗練させていくには役割葛藤との相違を明らかにする必要があるが、主体的行為者による交渉を親子研究に持ち込む議論と親和性が高いことなどが明らかになった。
10. 複数化する育児の科学と母親の相互作用 (1-12頁)	単著	2011年10月	常磐大学人間科学部 『人間科学』第29巻1号	科学ネットワークにおける、母親と専門家との間には、垂直的關係だけではなく、むしろ相互作用があることを、「消費者としての選択」という観点から明らかにした。後に大幅に加筆修正をして、『科学化する日常の社会学』に転載。

11 複数化する育児の科学と母親の相互作用 (1-12頁)	単著	2011年10月	常磐大学人間科学部『人間科学』第29巻1号	ベビーフードと粉ミルクの日本における受容を、科学論の立場から検討した。科学ネットワークにおける、母親と専門家との間には、垂直的関係だけではなく、むしろ相互作用があることを、「消費者としての選択」という観点から明らかにした。後に大幅に加筆修正をして、『科学化する日常の社会学』に転載。
12 国勢調査からみた茨城県常陸太田市里美地区における直系制家族の動向 (37-48頁)	単著	2015年10月	常磐大学人間科学部『人間科学』第33巻1号	日本の農村部における「いえ」の継承を把握するために、全国と茨城県、旧里美村の3地点を対象に、比較検討をした。具体的には、1960年から2010年までの国勢調査データを用いている。直系制家族の諸側面(世帯規模、三世同居率、老年同居率など)から、茨城県、旧里美村の場合、転換点は全国よりも10年遅いことが明らかになった。
13 小規模高齢化集落におけるインフォーマルサポートの展開 (45-58頁)	単著	2016年3月	常磐大学大学院人間科学研究科『常磐大学大学院学術論究』第3号	高齢者の生活支援として見落とされてきたインフォーマルサポートの展開を、茨城県常陸太田市里美地区の高齢者を事例に検討をした。
14 高齢期親子研究における論点としての「いえ」(37-44頁)	単著	2018年3月	常磐大学大学院人間科学研究科『常磐大学大学院学術論究』第5号	家族社会学、および民俗学における研究から、高齢者の処遇に論及したものを抽出し、それらが「いえ」の視点からどのように議論を展開してきたのかを整理した。
(報告書・会報等) 1.				
(報告書) 1. 高齢期の家族関係に関する調査研究 (19-27頁)	共著	2003年10月	平成14年度厚生労働省老人保健健康増進等事業 成果報告書	ダイヤ高齢社会研究財団による共同研究(課題名「高齢期における生活自立と家族サポート」)に参加し、「老年期夫婦の意思決定をめぐるコミュニケーション」の章を担当。
2. 現代における公衆の科学理解について (24-26頁)	共著	2010年2月	平成19-20年度科学研究費補助金(萌芽研究) 成果報告書	「子育てにおける科学言説と高齢者」の部分を担当。そのほかに、研究会として開催した招待講演や公開研究会の議論を収録。
3. 在宅福祉ネットワークの活動と意識 (全17頁)	単著	2015年1月	水嶋研究室、社会調査実習水嶋班	常陸太田市社会福祉協議会と共同で実施した質問紙調査の調査結果と考察を収録。
(国際学会発表) 1.				

(国内学会発表)				
1. 老年期のネットワーク的側面をめぐって	単独	1995年5月	関西社会学会 第46回大会 (大阪府立大学)	大衆長寿となる以前の、高齢者のあり方がテーマである。まず人口統計から、近代初期まで老年期は、社会階層的にも恵まれた人のライフステージであったことを確認する。続いて「生残り」である高齢男性の活動を、職業別に検討した。そして彼らの人間関係が、近年注目されるネットワーク型社会のモデルと共通性が高いと指摘する。
2. 老年期の母娘関係への一考察	単独	1998年9月	日本家族社会学会 第8回大会 (奈良大学)	高齢女性と娘は、ライフコースの類似性による結びつきと従来いわれる。だが事例調査から高齢女性は、様々な技法をもちいて娘に歩み寄り、また娘との相互作用のなかで自分の老いの行き方を貫くことを指摘した。結論として良好な母娘関係は、互いがライフスタイルを自分なりのものへと洗練させる過程といえる。
3. 老人クラブ会員の地域ネットワークとその男女比較	単独	1998年11月	日本社会学会 第71回大会 (関西学院大学)	地域への参加が難しいといわれる高齢男性のコミュニティとの関わり方がテーマである。まず老人会での調査から、高齢男女の社会参加を類型化した。その後のケースを検討すると、女性は共助システムを作るのに対して、男性は公的組織を補完する類の活動を媒介に結ばれている。タテ型社会の経験を活用した、男性特有の社会貢献の在り方があると指摘できる。
4. 高齢期の夫婦関係	共同	2003年9月	日本家族社会学会第13回大会	高齢期夫婦の満足度について、数量データから検討した。
5. 子供との交流に見られる夫婦の差	共同	2005年6月	第47回日本老年者科学学会大会	子どもとの交流に置けるジェンダー差の詳細を検討した。
6. 現代の公衆における科学理解	単独	2009年10月	日本社会学会(一橋大学)	離乳の科学の成り立ちを、専門知と日常知の双方を視野に入れて分析した。
7. 子育て期世代の家族形成と「いえ」継承の傾向	単独	2017年9月	第27回日本家族社会学会(京都大学)	茨城県大子町の子育て期夫婦のデータをもとに、跡継ぎ意識や家族形成の類型を把握した。そこからは、家の継承者としての役割意識が確認された。
8. 日本農村高齢者の住まいと生活	単独	2019年6月	比較家族史学会第65回春季研究大会(お茶の水女子大学)	シンポジウム「世代間関係」の中の「現代日本における世代関係の諸相」の一登壇者として参加。従来農村部の親子は、住まいと親子関係を分離せずに議論してきたが、居住の共同を伴わない家意識や親子関係が生成される側面のあることを指摘した。
(演奏会・展覧会等)				

(招待講演・基調講演) 1. 東海村における家族とネットワーク	単独	2009年2月	東海村真崎地区社会福祉協議会	「これからの地域福祉活動を考える会」において、東海村における高齢期ネットワークの特徴を、現地調査の分析を元に講演を行った。
2. 常陸太田市里美地区における在宅福祉ネットワーク	単独	2015年3月	常陸太田市社会福祉協議会里美支所	里美地区で実施した在宅福祉ネットワークに関する調査をもとに、当地の福祉活動を他の地域と比較した上で、その特徴をまとめた。
3. 男女共同参画社会の形成について	単独	2015年6月	茨城町役場まちづくり推進課	茨城町の男女共同参画推進計画審議会にて、国の動向と茨城県の現状について講演を行った。

研 究 活 動 項 目

助成を受けた研究等の名称	代表, 分担等の別	種 類	採択年度	交付・受入元	交付・受入額	概 要
(科学研究費採択) 1. 公衆の科学理解に関する日独英の比較研究 2. 現代における公衆の科学理解について 3. 北関東農村部における壮年世代による家の継承に関する実証的研究	分担 分担 代表	萌芽 萌芽 基盤C	2007年度 2008年度 2022年度	文科省 文科省 文科省	120万 120万 130万	日常生活に潜む科学言説の関する共同研究。そこにおいて、育児の科学を担当。 同上。 北関東農村部出身の壮年世代を対象に、離れて暮らす親との関係、家の継承についての課題などを明らかにする。
(競争的研究助成費獲得(科研費除く)) 1. 「高齢期における生活自立と家族サポート」 2. 「老々介護の現状と課題に関する調査研究」	分担 分担		2002年度 2003年度	厚生労働省老人保健健康増進等事業 厚生労働省老人保健健康増進等事業	800万 500万	東京都西部のK市において老夫婦のみ世帯を対象に、調査票調査を実施した。 東京都東部の区において、老々介護の担い手調査を実施した。
(共同研究・受託研究受入れ) 被災地で暮らす訪問看護利用住民とその家族を対象とした支援体制構築に関する研究	分担		2017年度	公益財団法人 在宅医療助成勇美記念財団	100万	代表狩谷恭子。一般公募「在宅医療研究への助成」により研究であり、いわき市をフィールドに調査を実施した。
(奨学・指定寄付金受入れ) 1.						
(学内課題研究(共同研究)) 1. 日本本土と沖縄の地域社会構造の比較研究 2. 現在日本の「いえ」の構造と変容に関する実証的研究	分担 代表	—	2002年度 2003年度  2015年度 ～2017年度	—	277万	都市化による地域社会の諸集団の現状と再構築を検討した。  社会の結合システムとしての「いえ」を、家族社会学、地域社会学、歴史地理学、中小企業論など多角的視点から検討した。構成員を変えながらも、組織としての営みを継続をしていく「いえ」の側面を確認できた。

(学内課題研究(各個研究)) 1.						
(知的財産(特許・実用新案等)) 1.						